

12. いつか来た道

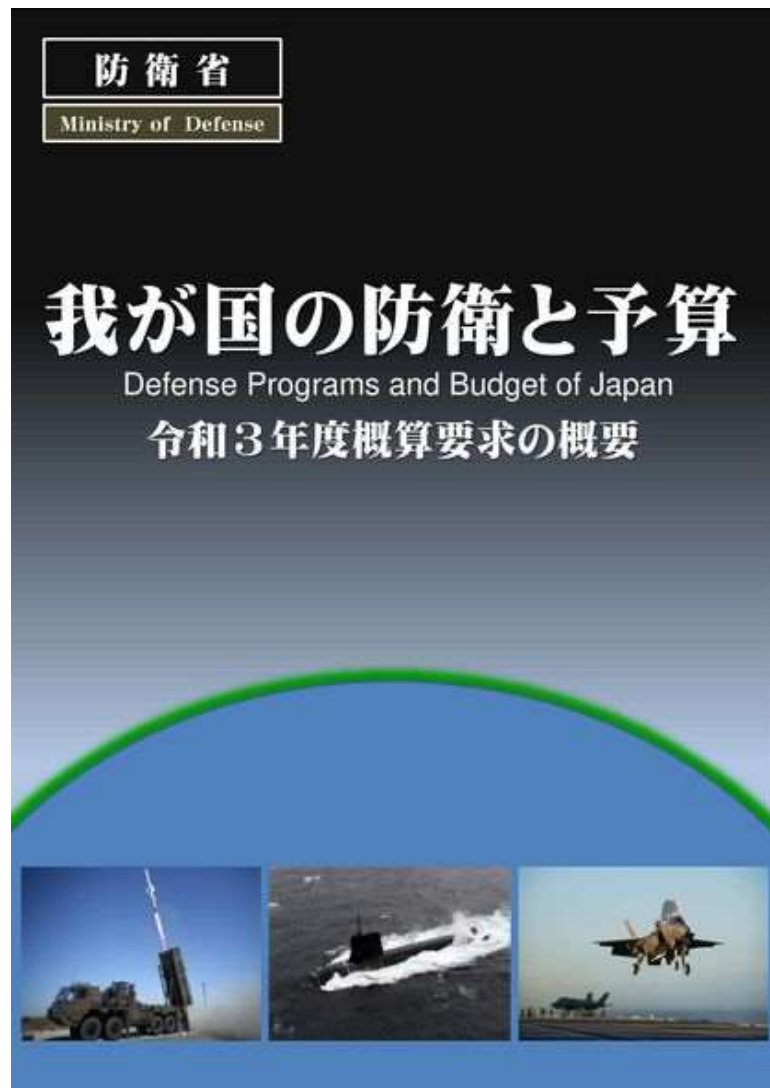
フェイスブック掲載日 2021/8/26

防衛省は来年度概算要求で、5兆4,000億円台の軍事費を計上するが、これは8年連続過去最大の更新となる。軍事費の目安である国内総生産(GDP)の1%枠を越えてしまう。

いつか来た道にならないために、歴史に学ぶことが大切だ。

1915(大正4)年9月17日閣議決定の「帝国政府は露国政府の恫請に対し同政府と大要別紙の約款を以て兵器供給の約束を為す」という極秘文書が国立公文書館デジタルアーカイブで閲覧できる。それによると、第1次世界大戦からロシア革命に続く歴史の流れの中で、当時のロシアは莫大な武器、弾薬、火薬を日本に求めてきた。これに対し、「帝国政府は砲兵工廠の作業力を増進し戦時に等しからしむる為工場を擴張し尙民間兵器製造所を新設し以て小銃約190万挺実包約15億万発を製造し露国政府に譲与す」とし「工場の擴張を為す之が為本年12月追加予算として提出すべき緊急擴張費77万余円の外更に東京砲兵工廠の小銃製造所設備費として此の際更に約55万円の支出を要す」と追加予算要求をしている。

このように、ことある度に軍拡をおしすすめ、ロシア革命後は日本史の外交上最も失敗した外交と言われる「シベリア出兵」をおこなった。共産主義封じ込めと、帝政時代の外債と、露亜銀行などさまざまな外



資を保全する狙いだが、この出兵で日本は 3,500 名の死傷者を出し、10 億円(現在の 3 兆 5,280 億円)に上る戦費を消費したうえ、国際関係の悪化を招いた。

菅首相は「日本政府は防衛費を GDP の 1% 枠に抑えるというアプローチを採用しない」(米誌ニューズウィークのインタビュー、今月 11 日付電子版)と明言、際限のない軍拡に突き進もうとしている。防衛省の概算要求には、沖縄を含む南西諸島の軍事態勢を強めることや、そのための兵器増強などが盛り込まれるが、軍拡の狙いは、中国と覇権争いをしているアメリカの軍事戦略に追従・加担するためであり、4 月のバイデン米大統領との共同声明で、日米同盟と日本の軍事力を強化する決意を表明した。

歯止めなき軍拡要求は「いつか来た道」に直結する。世界では、経済の停滞による主要国の権益争いが激しさを増しているが、戦前によく似た状況だ。

